

～岩手県沿岸地域における復興加速化に向けて！～

平成26-27年地域政策研究センター（復興加速化プロジェクト）採択課題

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大
 研究代表者：総合政策学部 准教授 新田義修
 課題提案者：岩手県立大学 植田真弘（宮古短期大学部）
 研究メンバー：岩手県立大学 植田真弘（宮古短期大学部）、松本力也（宮古短期大学部）
 宮沢 俊郎（宮古短期大学部）、宮田 勉（水産総合研究センター・客員教授）、
 佐藤 日出海（宮古市）、佐藤 俊治（盛岡市）
 技術キーワード：製造業・水産業、産業競争力の強化、雇用の拡大、人口の維持・増加

▼研究の概要（背景・目標）

東日本大震災津波における主要課題は、地場産業の再建過程で、より高い競争力を備えた産業に再生させることである。そのため、競争力強化 ⇒ 収益増 ⇒ 雇用増 を達成するための競争優位の条件を明らかにし、雇用の増加に役立つ取り組みを経営学の分野から分析した。

▼研究の内容（方法・経過）

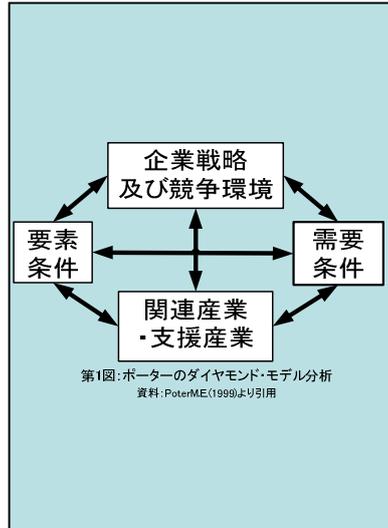
1. 調査対象：漁協、水産物加工業者等
2. 調査内容：地場企業の生産コスト、販売先、雇用の実態、漁業自営（主にワカメ）の生産コスト・販売先及び生産組織の形成過程等に関する実態調査と統計資料等の収集。
3. 調査期間：平成26～27年（通年）

▼研究の成果（結論・考察）

1. 企業間連携の成果として、輸送費・製造原価を通じてコスト削減を行えた。
2. マーケティングの成果として、海外展開を図ることができた。漁協の自営事業では、現状と課題を明らかにした。
3. 産業連関表分析では、企業間連携のシナジー効果による「前方関連効果」・「後方関連効果」を確認することができた。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

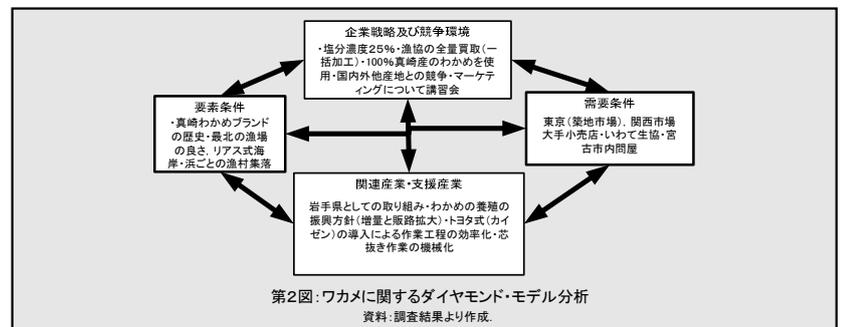
1. 本研究で得られた成果をモデルとして、有限責任事業組合（LLP：Limited Liability Partnership）の有効性の検証を行う。
2. 残された課題として“事例組織”は、紳士協定の形である。今後、企業の連合体として認知されることが必要である。現在、メンバーと定期的に学習会を開催して、有限責任事業組合の有効性について検討している。
3. 調査実施にあたり、ご協力いただいた宮古地域の漁協・企業の皆様に記して、感謝申し上げます。



第1表：競争優位性と劣位性の整理

競争優位性		競争劣位性	
高品質の原料	わかめ、コンブ、秋刀魚、鮭等の高品質の原料の調達が可能	輸送コスト、輸送時間、輸送コストがかかる。	主要消費地から遠く、輸送時間、輸送コストがかかる。
高品質の製品	長年に渡って改良を重ね独自の製法を開発し、熟練した従業員が製造に携わっている。	小規模企業が製造・販売の主体であるため、生産コストが割高。	小規模企業 特定の製品に特化しているため、通年の生産ができない。さらに、販路も限定される。

資料：著者作成。



第2表：水産業の需要増加が岩手県経済に及ぼす影響に関する試算

波及効果	第一次波及効果			第二次波及効果	総効果
	直接効果	間接効果	計		
生産誘発額 (億円)	1,390,639	253,194	1,643,834	228,878	1,872,711
(波及効果倍率 ^{注1})	0.687	0.125	0.812	0.113	0.925
うち粗付加価値誘発額 (億円)	915,971	137,231	1,053,201	156,109	1,209,310
(波及効果倍率)	0.452	0.068	0.520	0.077	0.597
うち雇用者所得誘発額 (億円)	326,159	62,613	388,772	49,917	438,688
(波及効果倍率)	0.161	0.031	0.192	0.025	0.217
就業者誘発量 (人)	-	-	366	18	384
うち雇用者誘発量 (人)	-	-	83	13	96

資料：岩手県庁「平成21年岩手県産業連関表経済波及効果算出ツール」より作成。
 注1：波及効果倍率は、各項目の金額が必要増加額（A）に対する倍率を示す。
 注2：「平成21年岩手県産業連関表（35部門）」による試算である。
 注3：水産業の需要増加額を10億円として試算した結果。